



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,832	8.8	3,144	2.8	3,148	2.8	3,005	40.4
29年3月期	57,760	6.7	3,058	3.1	3,061	2.8	2,141	1.4

（注）包括利益 30年3月期 3,017百万円（40.1%） 29年3月期 2,154百万円（10.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.69	—	18.1	9.1	5.0
29年3月期	74.58	—	14.6	9.8	5.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,188	17,764	49.1	618.79
29年3月期	33,187	15,493	46.7	539.69

（参考）自己資本 30年3月期 17,764百万円 29年3月期 15,493百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,343	764	△746	13,317
29年3月期	3,386	△128	△588	11,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	746	34.9	5.1
30年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	832	27.7	5.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.4	

（注）平成30年3月期の期末配当内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	6.5	1,410	△5.9	1,410	△6.0	980	△3.8	34.14
通期	67,000	6.6	3,200	1.8	3,200	1.6	2,300	△23.5	80.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、テスコ秋田販売株式会社（旧 株式会社大沢商事）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,503,310株	29年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,795,047株	29年3月期	1,794,948株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,708,350株	29年3月期	28,708,362株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,975	4.7	2,148	0.4	2,150	0.5	2,098	1.3
29年3月期	2,841	16.6	2,139	16.3	2,140	16.3	2,072	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.11	—
29年3月期	72.19	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	15,580		15,377		98.7	535.66		
29年3月期	14,127		14,025		99.3	488.56		

(参考) 自己資本 30年3月期 15,377百万円 29年3月期 14,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	14
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(開示対象特別目的会社関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(有価証券関係)	28
(税効果会計関係)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界においては、増加し続ける医療費を背景に「社会保障・税一体改革」のもと、団塊の世代が75才以上となる2025年に向けて、医療制度改革が進められております。医療資源を有効に活用し、より質の高い医療提供体制を実現するため、地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進が行われております。2018年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定においては、医療機能や患者の状態に応じた診療報酬体系の見直しが導入されること等から、医療機関にとって厳しい改定内容となることが見込まれております。そのため、経営の合理化・効率化が進められており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。顧客病院のマルチスペシャリティ化支援を強化したことで、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量がいずれも伸長いたしました。また、秋田県を地盤とするテスコ秋田販売株式会社(旧株式会社大沢商事)をグループ化することにより東北地方での更なるマーケットシェアの拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62,832,480千円(前期比8.8%増)、経常利益は3,148,130千円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式取得に伴う負ののれん発生益684,066千円を特別利益に計上したこと等により、3,005,542千円(同40.4%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	21,521,479	37.3	22,992,476	36.6	1,470,996	6.8
心臓律動管理関連	13,539,196	23.4	15,130,186	24.1	1,590,989	11.8
心臓血管外科関連	6,671,998	11.6	8,322,566	13.2	1,650,568	24.7
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,819,723	8.3	5,404,068	8.6	584,344	12.1
大型医療機器関連	5,257,363	9.1	3,948,749	6.3	△1,308,613	△24.9
その他	5,950,728	10.3	7,034,432	11.2	1,083,704	18.2
合計	57,760,490	100.0	62,832,480	100.0	5,071,990	8.8

・虚血性心疾患関連

既存顧客に対して集患支援の提案を積極的に実施し、主力商品である薬剤溶出型ステント(DES)やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したことにより、虚血性心疾患関連の売上高は22,992,476千円(前期比6.8%増)となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やMRI対応型ペースメーカの販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は15,130,186千円(前期比11.8%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は8,322,566千円(前期比24.7%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は5,404,068千円(前期比12.1%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は3,948,749千円(前期比24.9%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は7,034,432千円(前期比18.2%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,786,192千円増加し、33,181,601千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,362,118千円、受取手形及び売掛金が1,780,022千円増加した一方で、商品が215,695千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて214,719千円増加し、3,007,022千円となりました。これは主に、土地が116,480千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,000,912千円増加し、36,188,623千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて671,044千円増加し、17,635,160千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が623,531千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて59,145千円増加し、789,109千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が56,883千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ730,189千円増加し、18,424,270千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,270,723千円増加し、17,764,353千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,259,125千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,362,118千円増加し、13,317,107千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が2,269,383千円あった一方、法人税等を927,501千円支払ったこと等により、1,343,723千円の収入(前期は3,386,004千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が604,270千円、投資有価証券の売却による収入が280,657千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が198,794千円あったこと等から764,973千円の収入(前期は128,054千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったこと等により746,579千円の支出(前期は588,521千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	47.2	46.7	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	72.0	82.4	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17,306.5	484,684.4	25,917.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成31年3月期(予想)	67,000	3,200	3,200	2,300	80.12
平成30年3月期(実績)	62,832	3,144	3,148	3,005	104.69
増減額	4,167	55	51	△705	△24.57
増減率(%)	6.6	1.8	1.6	△23.5	△23.5

平成30年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられることにより、平成31年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この結果、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績につきましては、売上高67,000百万円(前期比6.6%増)、営業利益3,200百万円(同1.8%増)、経常利益3,200百万円(同1.6%増)と前期を上回る見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益(負ののれん発生益684百万円)の計上があったこと等により2,300百万円(同23.5%減)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成30年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり29円(普通配当27円、記念配当2円)とする配当案を、第5期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり30円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,954,989	13,317,107
受取手形及び売掛金	15,597,548	※1 17,377,571
商品	1,862,474	1,646,779
未収入金	294,475	297,200
繰延税金資産	143,136	147,791
その他	542,833	403,978
貸倒引当金	△50	△8,828
流動資産合計	30,395,408	33,181,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,251,545	1,389,704
土地	1,020,921	1,137,401
建設仮勘定	729	2,322
その他	1,053,866	1,154,982
減価償却累計額	△1,127,922	△1,362,512
有形固定資産合計	2,199,140	2,321,898
無形固定資産		
ソフトウェア	157,663	116,364
その他	2,220	11,265
無形固定資産合計	159,884	127,629
投資その他の資産		
投資有価証券	23,000	23,869
繰延税金資産	232,096	254,499
その他	178,181	279,125
投資その他の資産合計	433,278	557,494
固定資産合計	2,792,302	3,007,022
資産合計	33,187,710	36,188,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,765,455	※1 16,388,987
未払金	148,711	192,786
未払法人税等	486,141	485,853
賞与引当金	325,253	290,917
その他	238,554	276,615
流動負債合計	16,964,116	17,635,160
固定負債		
繰延税金負債	—	261
退職給付に係る負債	729,964	786,847
その他	—	2,000
固定負債合計	729,964	789,109
負債合計	17,694,080	18,424,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	13,217,872	15,476,998
自己株式	△537,872	△538,034
株主資本合計	15,502,369	17,761,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	97
退職給付に係る調整累計額	△8,739	2,922
その他の包括利益累計額合計	△8,739	3,020
純資産合計	15,493,630	17,764,353
負債純資産合計	33,187,710	36,188,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	57,760,490	62,832,480
売上原価	50,208,835	54,787,522
売上総利益	7,551,655	8,044,958
販売費及び一般管理費	※1 4,493,156	※1 4,900,659
営業利益	3,058,499	3,144,298
営業外収益		
受取利息	217	244
受取配当金	730	1,650
不動産賃貸料	1,954	5,754
その他	1,415	1,897
営業外収益合計	4,317	9,546
営業外費用		
支払利息	6	51
その他	867	5,663
営業外費用合計	874	5,715
経常利益	3,061,942	3,148,130
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,007	※2 231
投資有価証券売却益	—	38,414
負ののれん発生益	—	684,066
保険解約返戻金	—	11,334
特別利益合計	6,007	734,047
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 2,316
事務所移転費用	—	20,072
退職給付費用	—	33,189
その他	732	—
特別損失合計	732	55,579
税金等調整前当期純利益	3,067,217	3,826,598
法人税、住民税及び事業税	957,966	919,790
法人税等調整額	△31,777	△98,734
法人税等合計	926,189	821,055
当期純利益	2,141,028	3,005,542
親会社株主に帰属する当期純利益	2,141,028	3,005,542

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,141,028	3,005,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	97
退職給付に係る調整額	13,281	11,661
その他の包括利益合計	※ 13,281	※ 11,759
包括利益	2,154,309	3,017,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,154,309	3,017,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	11,665,366	△537,872	13,949,862
当期変動額					
剰余金の配当			△588,521		△588,521
親会社株主に帰属する当期純利益			2,141,028		2,141,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,552,506	—	1,552,506
当期末残高	550,000	2,272,369	13,217,872	△537,872	15,502,369

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△22,020	△22,020	13,927,842
当期変動額				
剰余金の配当				△588,521
親会社株主に帰属する当期純利益				2,141,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,281	13,281	13,281
当期変動額合計	—	13,281	13,281	1,565,788
当期末残高	—	△8,739	△8,739	15,493,630

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	13,217,872	△537,872	15,502,369
当期変動額					
剰余金の配当			△746,417		△746,417
親会社株主に帰属する当期純利益			3,005,542		3,005,542
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,259,125	△161	2,258,963
当期末残高	550,000	2,272,369	15,476,998	△538,034	17,761,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△8,739	△8,739	15,493,630
当期変動額				
剰余金の配当				△746,417
親会社株主に帰属する当期純利益				3,005,542
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	11,661	11,759	11,759
当期変動額合計	97	11,661	11,759	2,270,723
当期末残高	97	2,922	3,020	17,764,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,067,217	3,826,598
減価償却費	249,134	261,793
受取利息及び受取配当金	△770	△1,894
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,414
負ののれん発生益	—	△684,066
支払利息	6	51
固定資産売却損益(△は益)	△6,007	2,085
売上債権の増減額(△は増加)	△460,261	△1,393,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378,830	365,047
仕入債務の増減額(△は減少)	2,278,092	△49,818
その他	△145,376	△18,135
小計	4,603,204	2,269,383
利息及び配当金の受取額	770	1,894
利息の支払額	△6	△51
法人税等の支払額	△1,217,962	△927,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386,004	1,343,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,501	△198,794
固定資産の売却による収入	20,010	115,963
投資有価証券の売却による収入	—	280,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 604,270
その他	△21,563	△37,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,054	764,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△588,521	△746,417
その他	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,521	△746,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,669,429	1,362,118
現金及び現金同等物の期首残高	9,285,559	11,954,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,954,989	※1 13,317,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は3社であります。

連結子会社の名称

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

テスコ秋田販売株式会社

上記のうち、テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)については、当連結会計年度において当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融期間の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	89,019千円
支払手形	—	237,189

- 2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行(前連結会計年度の取引銀行は7行)と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,250,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	9,250,000	10,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,953,199千円	2,179,826千円
従業員賞与	207,772	201,219
賞与引当金繰入額	325,253	290,917
退職給付費用	89,997	90,093
法定福利費	377,335	414,099

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	548千円	－千円
土地	5,459	－
車両運搬具	－	231
計	6,007	231

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－千円	286千円
土地	－	2,030
計	－	2,316

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	148千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	148
税効果額	－	△50
その他有価証券評価差額金	－	97
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,009	15,700
組替調整額	3,221	1,620
税効果調整前	19,231	17,321
税効果額	△5,949	△5,659
退職給付に係る調整額	13,281	11,661
その他の包括利益合計	13,281	11,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	15,251,655	15,251,655	—	30,503,310
合計	15,251,655	15,251,655	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)1、3	897,474	897,474	—	1,794,948
合計	897,474	897,474	—	1,794,948

(注)1.平成29年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

2.普通株式の発行済株式総数の増加15,251,655株は当該株式分割によるものです。

3.普通株式の自己株式の増加897,474株は当該株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	588,521	41	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は20.50円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	746,417	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,794,948	99	—	1,795,047
合計	1,794,948	99	—	1,795,047

(注)普通株式の自己株式の増加株式数99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	746,417	26	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	利益剰余金	29	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,954,989千円	13,317,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,954,989	13,317,107

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにテスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,373,291千円
固定資産	551,418
流動負債	△734,746
固定負債	△255,897
負ののれん発生益	△684,066
株式の取得価額	1,250,000
現金及び現金同等物	△1,854,270
差引:取得による収入	604,270

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	82,007	92,493
1年超	173,562	175,521
合計	255,570	268,015

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,954,989	11,954,989	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,597,548	15,597,548	—
(3) 未収入金	294,475	294,475	—
資産計	27,847,013	27,847,013	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,765,455	15,765,455	—
(2) 未払法人税等	486,141	486,141	—
負債計	16,251,597	16,251,597	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,317,107	13,317,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,377,571	17,377,571	—
(3) 未収入金	297,200	297,200	—
資産計	30,991,879	30,991,879	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,388,987	16,388,987	—
(2) 未払法人税等	485,853	485,853	—
負債計	16,874,840	16,874,840	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	23,000	23,000

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,954,989	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,597,548	—	—	—
未収入金	294,475	—	—	—
合計	27,847,013	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,317,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,377,571	—	—	—
未収入金	297,200	—	—	—
合計	30,991,879	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	281,414	38,414	—
合計	281,414	38,414	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(②に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	684,676千円	729,964千円
勤務費用	82,954	82,439
利息費用	3,821	4,871
数理計算上の差異発生額	△16,009	△15,700
退職給付の支払額	△25,478	△14,726
退職給付債務の期末残高	729,964	786,847

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	—千円
退職給付費用	—	1,161
連結の範囲の変更による増減額	—	72,274
退職給付制度の終了に伴う減少額	—	△73,436
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	82,954千円	82,439千円
利息費用	3,821	4,871
数理計算上の差異の費用処理額	3,221	1,620
簡便法で計算した退職給付費用	—	1,161
確定給付制度に係る退職給付費用	89,997	90,093

(注)当連結会計年度において、上記以外に退職給付制度の終了に伴う退職給付費用33,189千円を特別損失に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	19,231千円	17,321千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△12,984千円	4,336千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,080千円	26,391千円
賞与引当金	102,988	92,592
その他	22,067	28,806
計	143,136	147,791
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	230,707	249,791
その他	1,388	4,707
計	232,096	254,499
繰延税金負債(固定)		
その他	—	△261
計	—	△261
繰延税金資産の純額	375,233	402,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	0.21	0.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.03
復興特区の税額控除	△1.00	△0.74
所得拡大促進税制による税額控除	—	△0.93
負ののれん発生益	—	△5.52
その他	△0.22	△2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.20	21.46

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)は、秋田県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,582千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

684,066千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,373,291千円
固定資産	551,418
資産合計	2,924,710
流動負債	734,746千円
固定負債	255,897
負債合計	990,644

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,467,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,921,869	医療機器販売事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,790,837	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
関連当事者との取引
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	539円69銭	618円79銭
1株当たり当期純利益金額	74円58銭	104円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,141,028	3,005,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,141,028	3,005,542
期中平均株式数(株)	28,708,362	28,708,350

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

平成30年4月26日開催の定例取締役会において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社が、同社の100%子会社であるテスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)を吸収合併することを決議し、平成30年5月1日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業(存続会社)

名称 テスコ株式会社

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

②被結合企業(消滅会社)

名称 テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)

事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合日

平成30年7月1日(予定)

(3) 合併の法的形式

テスコ株式会社を存続会社、テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

テスコ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標に掲げ、平成29年10月1日にテスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)をグループに迎え入れました。

グループシナジーの創出には、テスコとの一体的な事業運営が不可欠との判断に至り、本合併を実施することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,715	3,497,404
前払費用	4,411	3,460
未収還付法人税等	345,367	362,317
関係会社短期貸付金	—	※1 1,250,000
繰延税金資産	13,490	16,251
その他	66,608	2,020
流動資産合計	3,807,593	5,131,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	27,879
工具、器具及び備品	10,255	39,927
建設仮勘定	729	—
減価償却累計額	△6,588	△16,267
有形固定資産合計	4,396	51,538
無形固定資産		
ソフトウェア	109,783	93,714
その他	—	9,222
無形固定資産合計	109,783	102,936
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	461	856
敷金及び保証金	—	65,203
繰延税金資産	—	22,768
投資その他の資産合計	10,205,883	10,294,250
固定資産合計	10,320,063	10,448,726
資産合計	14,127,656	15,580,181

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	17,828	50,148
未払費用	5,964	10,607
未払法人税等	23,341	28,242
未払消費税等	22,553	5,601
賞与引当金	25,814	26,548
その他	6,494	6,720
流動負債合計	101,996	127,868
固定負債		
退職給付引当金	—	74,358
固定負債合計	—	74,358
負債合計	101,996	202,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,358,110	5,710,567
利益剰余金合計	4,358,110	5,710,567
自己株式	△537,872	△538,034
株主資本合計	14,025,659	15,377,954
純資産合計	14,025,659	15,377,954
負債純資産合計	14,127,656	15,580,181

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 908,212	※1 971,908
関係会社受取配当金	※1 1,933,622	※1 2,003,493
営業収益合計	2,841,835	2,975,402
営業費用		
一般管理費	※2 701,854	※2 826,474
営業費用合計	701,854	826,474
営業利益	2,139,980	2,148,927
営業外収益		
受取利息	31	※1 1,732
その他	35	484
営業外収益合計	66	2,217
営業外費用		
支払利息	6	51
その他	3	538
営業外費用合計	10	590
経常利益	2,140,037	2,150,554
特別損失		
事務所移転費用	—	9,688
特別損失合計	—	9,688
税引前当期純利益	2,140,037	2,140,866
法人税、住民税及び事業税	68,799	67,522
法人税等調整額	△1,185	△25,530
法人税等合計	67,613	41,992
当期純利益	2,072,423	2,098,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	2,874,207	2,874,207	△537,872	12,541,756
当期変動額								
剰余金の配当					△588,521	△588,521		△588,521
当期純利益					2,072,423	2,072,423		2,072,423
当期変動額合計	-	-	-	-	1,483,902	1,483,902	-	1,483,902
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	4,358,110	4,358,110	△537,872	14,025,659

	純資産合計
当期首残高	12,541,756
当期変動額	
剰余金の配当	△588,521
当期純利益	2,072,423
当期変動額合計	1,483,902
当期末残高	14,025,659

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	4,358,110	4,358,110	△537,872	14,025,659
当期変動額								
剰余金の配当					△746,417	△746,417		△746,417
当期純利益					2,098,874	2,098,874		2,098,874
自己株式の取得							△161	△161
当期変動額合計	-	-	-	-	1,352,457	1,352,457	△161	1,352,295
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	5,710,567	5,710,567	△538,034	15,377,954

	純資産合計
当期首残高	14,025,659
当期変動額	
剰余金の配当	△746,417
当期純利益	2,098,874
自己株式の取得	△161
当期変動額合計	1,352,295
当期末残高	15,377,954

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社短期貸付金	一千円	1,250,000千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000,000	10,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経営管理料	908,212千円	971,908千円
関係会社受取配当金	1,933,622	2,003,493
受取利息	—	1,693

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	148,252千円	142,559千円
給料及び手当	190,482	218,972
従業員賞与	8,132	4,510
賞与引当金繰入額	25,814	26,548
退職給付費用	—	8,125
法定福利費	40,848	45,144
減価償却費	34,722	42,485
業務委託費	57,861	59,461

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,668千円	4,891千円
賞与引当金	7,966	8,129
退職給付引当金	—	22,768
その他	1,854	3,231
繰延税金資産の合計	13,490	39,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	0.06	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.88	△28.88
その他	△0.01	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.16	1.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。